

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 加藤産業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 9869 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.katosangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 加藤 和弥
 問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長
 氏名 中村 順 TEL (0798) 33-7665

半期報告書提出予定日 平成19年6月12日 配当支払開始予定日 平成19年6月11日

1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月中間期 | 294,602 | 7.0 | 1,765 | △33.1 | 2,209 | △29.7 | 1,500 | △28.7 |
| 18年3月中間期 | 275,298 | 6.5 | 2,639 | △18.8 | 3,143 | △16.7 | 2,103 | △10.7 |
| 18年9月期 | 555,735 | 4.9 | 5,269 | △21.5 | 6,083 | △23.0 | 3,876 | △20.7 |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年3月中間期 | 39 | 42 | — | — |
| 18年3月中間期 | 55 | 28 | — | — |
| 18年9月期 | 101 | 86 | — | — |

(参考) ①持分法投資損益 19年3月中間期 157百万円 18年3月中間期 141百万円 18年9月期 122百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19年3月中間期 38,059,373株 18年3月中間期 38,060,598株 18年9月期 38,060,299株
 ③会計処理方法の変更 有

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 19年3月中間期 | 193,360 | | 65,448 | | 33.4 | | 1,697 87 | |
| 18年3月中間期 | 175,219 | | 63,427 | | 36.2 | | 1,666 49 | |
| 18年9月期 | 197,569 | | 64,159 | | 32.5 | | 1,684 56 | |

(参考) 自己資本 19年3月中間期 64,619百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 64,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年3月中間期 | △2,850 | | △3,526 | | △753 | | 21,128 | |
| 18年3月中間期 | △3,633 | | △1,780 | | △313 | | 18,076 | |
| 18年9月期 | 8,741 | | △3,586 | | △699 | | 28,258 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | |
|------------|----------|----|----|----|----|----|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年9月期 | 12 | 00 | 13 | 50 | 25 | 50 |
| 19年9月期 | 12 | 00 | — | — | — | — |
| 19年9月期(予想) | — | — | 13 | 50 | 25 | 50 |

3. 平成19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日) (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 通期 | 605,000 | 8.9 | 4,750 | △9.9 | 5,600 | △7.9 | 3,100 | △20.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | |
|----|------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 通期 | 81 | 45 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月中間期 38,153,115株 18年3月中間期 38,153,115株 18年9月期 38,153,115株

② 期末自己株式数 19年3月中間期 93,954株 18年3月中間期 92,790株 18年9月期 93,573株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月中間期 | 224,800 | △8.5 | 1,423 | △38.9 | 1,850 | △31.8 | 1,245 | △30.7 |
| 18年3月中間期 | 245,763 | 5.5 | 2,327 | △23.6 | 2,713 | △22.3 | 1,797 | △14.6 |
| 18年9月期 | 478,978 | 1.1 | 4,547 | △25.3 | 5,393 | △24.3 | 3,450 | △19.9 |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年3月中間期 | 32 | 72 |
| 18年3月中間期 | 47 | 23 |
| 18年9月期 | 90 | 67 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年3月中間期 | 165,718 | 62,738 | 37.9 | 1,648 45 |
| 18年3月中間期 | 163,691 | 61,862 | 37.8 | 1,625 37 |
| 18年9月期 | 178,270 | 62,453 | 35.0 | 1,640 94 |

(参考) 自己資本 19年3月中間期 62,738百万円 18年3月中間期 61,862百万円 18年9月期 62,453百万円

2. 平成19年9月期の個別業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日) (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 通期 | 462,000 | △3.5 | 4,000 | △12.0 | 4,800 | △11.0 | 2,650 | △23.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | |
|----|------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 通期 | 69 | 63 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期における食品流通業界を取り巻く環境は、国内人口の純減の時代を迎えて、食料需要の先細りが懸念される中、企業格差が一層拡大し、メーカー、卸売業、小売業の各層における再編が加速しました。家庭の財布の紐もまだまだ堅いため、食品消費は力強さを欠き、小売の低価格競争も終息する気配がない一方で、世界的な食品原料不足および原油高騰に始まった資材価格等の上昇を受けて、川上インフレ・川下デフレが顕著になるとともに、卸売業間の販売競争も依然として激しい状況でした。さらに、物流センターフィーの増加に加え、物流費コストの高騰により経費抑制も厳しく、利益確保が難しい状況で推移しました。

このような中で、当社グループは、「フードサービス・低温食品」卸売事業の拡充強化のために、子会社加藤低温(株)に関連会社カネショー(株)を合併し、昨年10月よりケイ低温フーズ(株)として事業を開始しました。

また、中長期経営計画に基づき、営業力の強化・業務効率化の向上および内部統制の促進を目的として、昨年6月より支社制への移行を中心とする組織改編を進め、当中間期末までに予定通り完了いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は、合併による低温事業の拡大にともない、前年同期に比べ7.0%増加し2,946億2百万円となりました。

利益につきましては、常温商品の粗利率が低下したものの、低温食品の売上構成が高まったことにより、売上総利益率は前年同期並みを維持できましたが、物流関連費用ならびに合併にともなう諸経費が増加し、また合併による収益効果が当初の想定より遅れたことにより、営業利益は17億65百万円（前年同期比33.1%減）、経常利益は22億9百万円（同29.7%減）、そして中間純利益は15億円（同28.7%減）となりました。

② セグメント別売上の状況

(商品分類別)

フードサービス・低温食品の卸売業カネショー(株)の合併により、「要冷品」が前年同期に比べ185億75百万円（68.3%増）の増加となりました。

「酒類」については、大手酒類専門小売業との取り組み強化等により、前年同期に比べ15億39百万円（6.1%増）の増加となり、中でもビール系発泡雑酒や焼酎類がそれぞれ前年同期比12.5%増、6.1%増と堅調な伸びとなりました。

(業態別)

カネショー(株)の合併により、大手スーパーに対する売上高が前年同期に比べ106億58百万円（19.2%増）と大幅に増加し、地域大手スーパーに対する売上高も、58億27百万円（5.4%増）増加しました。

また、単独スーパー・小売店およびその他も、合併によりそれぞれ前年同期比52億17百万円（17.4%増）、18億11百万円（16.5%増）の増加となりました。

一方で、コンビニエンスストアに対する売上高は、業態間競争の激化に加え、得意先の仕入政策の影響もあり、前年同期比31億51百万円（7.5%減）の減少となりました。

③ 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、『中長期経営計画』の基本方針のもと、当社グループ内の連携、卸売機能の拡充を継続して強化してまいります。

下半期におきましては、最大の課題である粗利率の確保のために、営業力を一層強化し、チーム営業を中心とするソリューション型営業の推進ならびに付加価値の高い開発商品の育成と拡売等により、販売先に対する粗利率の改善に努めるとともに、低温事業の拡大を図り、また増大する物流センターフィーの負担軽減に向けて、メーカーへの理解を継続して求めてまいります。さらに、組織改編効果を促進し、業務効率化の推進による事務コストの削減、物流を含めたローコストオペレーションを追求して経費率上昇の抑制を図るとともに、得意先毎および単品毎の採算管理を一層徹底することにより営業利益の改善を図ってまいります。

その上で次期を起点とする新中期経営計画を策定し、収益力向上のために組織的営業力の強化およびローコスト体制の再構築を積極的に推進してまいります。

通期の業績予想につきましては、当中間期の厳しい経営状況を踏まえて去る4月28日に修正を発表いたしましたとおり、通期連結売上高は、6,050億円（前期比8.9%増）を目標とし、営業利益は47億50百万円（同9.9%減）、経常利益および当期純利益はそれぞれ56億円（同7.9%減）、31億円（同20.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ71億300百万円減少し、211億280百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前中間連結会計期間と比べ支出が7億8300百万円減少し、28億500百万円の資金の減少となりました。当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益24億800百万円、減価償却費13億2100百万円などの資金の増加、仕入債務の減少56億3100百万円、法人税等の支払額11億4100百万円などの資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ17億4600百万円増加し、35億2600百万円の資金の減少となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ4億4000百万円増加し、7億5300百万円の資金の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

| | 18年3月中間期 | 19年3月中間期 | 18年9月期 |
|-------------------|----------|----------|--------|
| 自己資本比率 | 36.2% | 33.4% | 32.5% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 43.2% | 30.6% | 30.6% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | －% | －% | 0.4% |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | －倍 | －倍 | 186.0倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率の計算における株式時価総額の計算は、自己株式相当額を控除して計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 平成19年3月中間期および平成18年3月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化および新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社におきましては、年2回(中間および期末)の配当を予定しており、当中間期における中間配当金は、当初予想のとおりに前年同額の1株につき12円といたします。また当期末につきましては、当初予想の期末配当金1株につき13円50銭を合せ、年間25円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは加藤産業株式会社（当社）および子会社12社、関連会社2社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流およびその他サービス等の事業活動を展開しております。

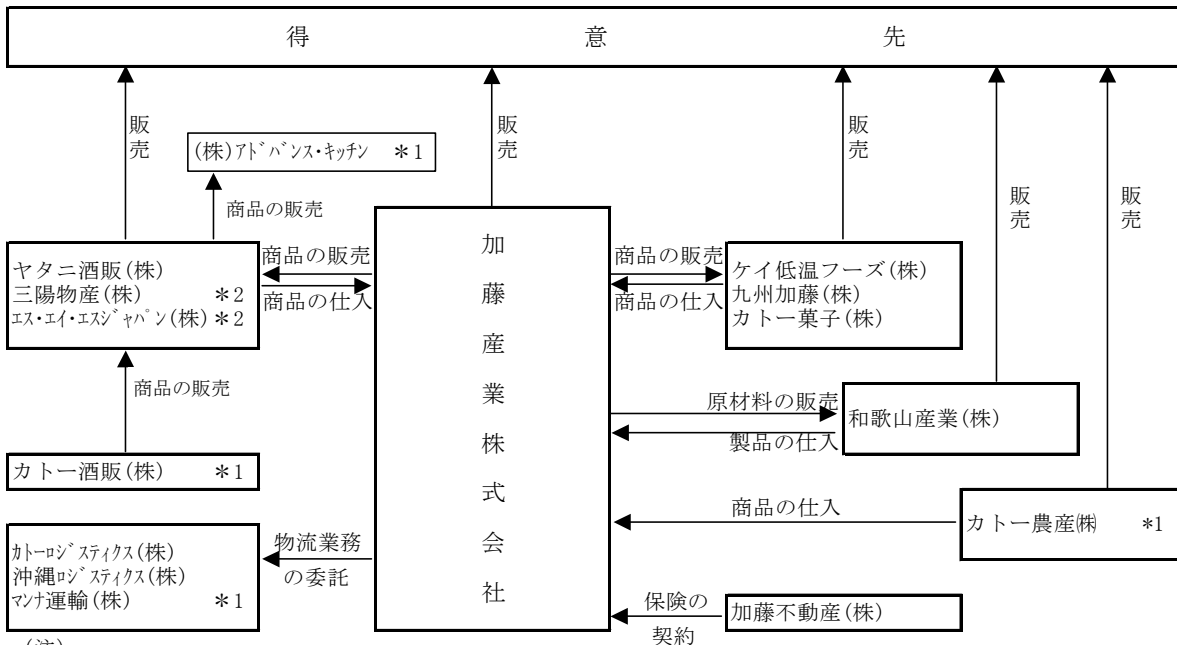
当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

食品卸売事業………当社および子会社九州加藤(株)は加工食品の卸売を、子会社ケイ低温フーズ(株)は低温食品の卸売を、子会社カトー菓子(株)は菓子の卸売を、子会社ヤタニ酒販(株)、カトー酒販(株)および関連会社三陽物産(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)は酒類・加工食品の卸売を、カトー農産(株)は農産物の卸売を行っております。また、子会社和歌山産業(株)は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。

その他の事業………当社の物流業務の一部を子会社カトーロジスティクス(株)、沖縄ロジスティクス(株)およびマナ運輸(株)に委託して行っております。また、子会社加藤不動産(株)は当社グループの保険代理店業務等を行っており、子会社(株)アドバンス・キッチン(株)は飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。

(2) 事業系統図



(注)

| | | |
|----|----------------|----|
| 無印 | 連結子会社 | 8社 |
| *1 | 非連結子会社で持分法適用会社 | 4社 |
| *2 | 関連会社で持分法適用会社 | 2社 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生販両層にとって最も価値ある存在」として、食品の安全性の追求および流通の効率化の推進を通じて、人々の食生活の向上に寄与することを使命と考え、その実現に向けてグループ各社が専門分野における機能を十分に発揮し、また効果的に連携してグループ全体の価値の最大化を図ることを基本方針としております。

そして、いかなる経営環境の変化に対しても常に迅速かつ適切に対応し、最適な流通サービスをローコストで実現できる企業体質ならびに体制を作りあげ、収益力の向上に努めるとともに、積極的な経営施策を展開して成長を継続することにより、株主の皆様・お取引先・従業員・地域社会など広く関係者のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標・・・< (3) 中長期的な会社の経営戦略>に包括して記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により食品市場規模の拡大が見込めない中、企業間競争がますます激化して業界の再編が進み、また企業の社会的責任が一層重視されるなど、経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は平成17年度に『中長期経営計画』を策定し、「長期ビジョン」として、当社グループが自主独立した全国卸売業としての存在感を維持・拡大するための規模と収益を追求し、それを支える企業体質および体制を構築するとともに、社会的な付加価値を創造する事業を通じての適正利益の確保、および企業市民としての両面から社会に貢献する企業グループをめざすことを掲げております。

また、「新中期経営計画」では、当社創立60周年を迎える当期（平成19年度）までを次代のさらなる飛躍に向けた準備期間と位置付け、将来の成長の基礎を作るために実行すべき活動の基本方針として次の7項目を定め、鋭意その実現に取り組んでおります。

- ① グループ経営体制の確立
- ② 組織体制の整備
- ③ 人材の創出
- ④ 商品力強化
- ⑤ 挑戦する風土の強化
- ⑥ ロジスティクス機能の強化
- ⑦ 新しい取引制度への対応

数値目標につきましては、当社創立70周年（平成29年度）までの早い時期に、グループ売上高1兆円・経常利益130億円をめざしております。

なお、「新中期経営計画」における最終年度である当期の業績は、< 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③ 当期の見通し>に記載のとおりです。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、『中長期経営計画』を着実に具現化し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

そして、直面する課題として、< 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③ 当期の見通し>に記載のとおり、収益の向上に向けて、営業マン教育の徹底および組織的営業活動の展開による営業力の強化ならびに自社開発商材の拡売等により粗利益を確保するとともに、徹底した業務の合理化・効率化によりコストの抑制を図ってまいります。

また、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、環境問題をはじめ会社に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日) | |
|-----------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 流動資産 | 98,268 | 56.1 | 115,970 | 60.0 | 122,435 | 62.0 |
| 現金及び預金 | 15,360 | | 18,406 | | 25,540 | |
| 受取手形及び売掛金 | 62,536 | | 74,254 | | 73,259 | |
| 有価証券 | 2,716 | | 2,721 | | 2,718 | |
| たな卸資産 | 11,719 | | 13,191 | | 13,021 | |
| 繰延税金資産 | 530 | | 527 | | 559 | |
| その他 | 5,762 | | 7,294 | | 7,785 | |
| 貸倒引当金 | △357 | | △426 | | △448 | |
| 固定資産 | 76,950 | 43.9 | 77,389 | 40.0 | 75,133 | 38.0 |
| 有形固定資産 | 36,979 | 21.1 | 37,774 | 19.5 | 36,575 | 18.5 |
| 建物及び構築物 | 15,367 | | 15,334 | | 14,934 | |
| 土地 | 20,142 | | 20,662 | | 20,063 | |
| その他 | 1,469 | | 1,777 | | 1,576 | |
| 無形固定資産 | 2,795 | 1.6 | 3,843 | 2.0 | 3,190 | 1.6 |
| 投資その他の資産 | 37,176 | 21.2 | 35,770 | 18.5 | 35,368 | 17.9 |
| 投資有価証券 | 30,854 | | 29,948 | | 30,097 | |
| 差入保証金 | 2,866 | | 1,844 | | 1,826 | |
| 繰延税金資産 | 84 | | 177 | | 103 | |
| その他 | 3,630 | | 4,013 | | 3,587 | |
| 貸倒引当金 | △259 | | △212 | | △246 | |
| 資産合計 | 175,219 | 100.0 | 193,360 | 100.0 | 197,569 | 100.0 |

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日) | |
|---------------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 流動負債 | 101,962 | 58.2 | 118,541 | 61.3 | 124,160 | 62.8 |
| 支払手形及び買掛金 | 87,968 | | 103,025 | | 108,656 | |
| 短期借入金 | 1,975 | | 1,983 | | 2,016 | |
| 未払法人税等 | 1,208 | | 889 | | 1,162 | |
| 賞与引当金 | 899 | | 954 | | 947 | |
| 役員賞与引当金 | — | | 25 | | 46 | |
| その他 | 9,910 | | 11,663 | | 11,331 | |
| 固定負債 | 9,789 | 5.6 | 9,369 | 4.9 | 9,249 | 4.7 |
| 長期借入金 | 439 | | 265 | | 470 | |
| 繰延税金負債 | 3,897 | | 3,142 | | 3,385 | |
| 退職給付引当金 | 4,672 | | 5,153 | | 4,624 | |
| 役員退職慰労引当金 | 320 | | 324 | | 337 | |
| その他 | 459 | | 484 | | 431 | |
| 負債合計 | 111,752 | 63.8 | 127,911 | 66.2 | 133,410 | 67.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 39 | 0.0 | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 5,934 | 3.4 | — | — | — | — |
| 資本剰余金 | 8,806 | 5.0 | — | — | — | — |
| 利益剰余金 | 40,036 | 22.8 | — | — | — | — |
| その他有価証券評価差額金 | 8,717 | 5.0 | — | — | — | — |
| 自己株式 | △66 | △0.0 | — | — | — | — |
| 資本合計 | 63,427 | 36.2 | — | — | — | — |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 175,219 | 100.0 | — | — | — | — |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | — | — | 57,011 | 29.5 | 56,025 | 28.4 |
| 資本金 | — | | 5,934 | | 5,934 | |
| 資本剰余金 | — | | 8,806 | | 8,806 | |
| 利益剰余金 | — | | 42,339 | | 41,352 | |
| 自己株式 | — | | △68 | | △67 | |
| 評価・換算差額等 | — | — | 7,608 | 3.9 | 8,088 | 4.1 |
| その他有価証券評価 差額金 | — | | 7,608 | | 8,088 | |
| 少数株主持分 | — | — | 829 | 0.4 | 45 | 0.0 |
| 純資産合計 | — | — | 65,448 | 33.8 | 64,159 | 32.5 |
| 負債及び純資産合計 | — | — | 193,360 | 100.0 | 197,569 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 科 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | |
|---------------------|---|--------|---|--------|---|--------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 売上高 | 275,298 | 100.00 | 294,602 | 100.00 | 555,735 | 100.00 |
| 売上原価 | 255,831 | 92.93 | 273,775 | 92.93 | 516,150 | 92.88 |
| 売上総利益 | 19,467 | 7.07 | 20,826 | 7.07 | 39,584 | 7.12 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,827 | 6.11 | 19,061 | 6.47 | 34,315 | 6.17 |
| 営業利益 | 2,639 | 0.96 | 1,765 | 0.60 | 5,269 | 0.95 |
| 営業外収益 | 561 | 0.20 | 493 | 0.17 | 928 | 0.17 |
| 受取利息 | 79 | | 69 | | 178 | |
| 受取配当金 | 83 | | 92 | | 258 | |
| 不動産賃貸収入 | 93 | | 70 | | 158 | |
| 持分法による投資利益 | 141 | | 157 | | 122 | |
| その他 | 162 | | 102 | | 209 | |
| 営業外費用 | 57 | 0.02 | 48 | 0.02 | 114 | 0.02 |
| 支払利息 | 20 | | 21 | | 44 | |
| 不動産賃貸費用 | 28 | | 19 | | 54 | |
| その他 | 8 | | 6 | | 15 | |
| 経常利益 | 3,143 | 1.14 | 2,209 | 0.75 | 6,083 | 1.10 |
| 特別利益 | 120 | 0.04 | 363 | 0.12 | 467 | 0.08 |
| 固定資産売却益 | 10 | | 141 | | 249 | |
| 投資有価証券売却益 | 82 | | 61 | | 217 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 28 | | 14 | | — | |
| 持分変動損益 | — | | 146 | | — | |
| 特別損失 | 58 | 0.02 | 92 | 0.03 | 281 | 0.05 |
| 固定資産除売却損 | 18 | | 77 | | 63 | |
| 投資有価証券評価損 | 39 | | 14 | | 217 | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | 3,205 | 1.16 | 2,480 | 0.84 | 6,269 | 1.13 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 1,137 | | 822 | | 2,566 | |
| 法人税等調整額 | △39 | | 140 | | △180 | |
| 少数株主利益 | 3 | | 18 | | 6 | |
| 中間(当期)純利益 | 2,103 | 0.76 | 1,500 | 0.51 | 3,876 | 0.70 |

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
中間連結剰余金計算書

| 科 目 | 前中間連結会計期間 | |
|-------------|--------------|--------------|
| | 自 平成17年10月1日 | 至 平成18年3月31日 |
| | 金 額 | |
| 資本剰余金の部 | 百万円 | |
| 資本剰余金期首残高 | 8,806 | |
| 資本剰余金中間期末残高 | 8,806 | |
| 利益剰余金の部 | | |
| 利益剰余金期首残高 | 38,524 | |
| 利益剰余金増加高 | 2,103 | |
| 中間(当期)純利益 | 2,103 | |
| 利益剰余金減少高 | 592 | |
| 配当金 | 532 | |
| 役員賞与 | 59 | |
| 利益剰余金中間期末残高 | 40,036 | |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------------|---------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 5,934 | 8,806 | 41,352 | △67 | 56,025 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △513 | | △513 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,500 | | 1,500 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額) | | | | | - |
| 中間連結会計期間中の変動 額合計(百万円) | - | - | 986 | △0 | 985 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 5,934 | 8,806 | 42,339 | △68 | 57,011 |

| | 評価・換算 差額等 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | | |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 8,088 | 45 | 64,159 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △513 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,500 |
| 自己株式の取得 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額) | △480 | 783 | 303 |
| 中間連結会計期間中の変動 額合計(百万円) | △480 | 783 | 1,289 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 7,608 | 829 | 65,448 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|------------------------------------|---------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年9月30日残高 (百万円) | 5,934 | 8,806 | 38,524 | △64 | 53,200 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △989 | | △989 |
| 役員賞与の支給 | | | △59 | | △59 |
| 当期純利益 | | | 3,876 | | 3,876 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額) | | | | | - |
| 連結会計年度中の変動額 合計 (百万円) | - | - | 2,827 | △2 | 2,825 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 5,934 | 8,806 | 41,352 | △67 | 56,025 |

| | 評価・換算 差額等 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------------------|------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | | |
| 平成17年9月30日残高 (百万円) | 6,442 | 36 | 59,679 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △989 |
| 役員賞与の支給 | | | △59 |
| 当期純利益 | | | 3,876 |
| 自己株式の取得 | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額) | 1,645 | 9 | 1,654 |
| 連結会計年度中の変動額 合計 (百万円) | 1,645 | 9 | 4,480 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 8,088 | 45 | 64,159 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|----------------------------|---|---|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 1 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 3,205 | 2,480 | 6,269 |
| 減価償却費 | 1,181 | 1,321 | 2,430 |
| 投資有価証券評価損 | 39 | 14 | 217 |
| 貸倒引当金の増加額(△減少額) | △71 | △55 | 6 |
| 退職給付引当金の増加額(△減少額) | △12 | 528 | △60 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額) | △82 | △13 | △65 |
| 賞与引当金の増加額(△減少額) | △53 | 6 | △5 |
| 役員賞与引当金の増加額(△減少額) | — | △20 | 46 |
| 受取利息及び受取配当金 | △163 | △162 | △437 |
| 支払利息 | 20 | 21 | 44 |
| 持分法による投資損益 | △141 | △157 | △122 |
| 投資有価証券売却損益 | △82 | △61 | △217 |
| 売上債権の減少額(△増加額) | 98 | △964 | △10,639 |
| たな卸資産の減少額(△増加額) | △161 | △170 | △1,463 |
| 仕入債務の増加額(△減少額) | △5,589 | △5,631 | 15,099 |
| その他 | △611 | 1,034 | 145 |
| 小計 | △2,423 | △1,829 | 11,246 |
| 利息及び配当金の受取額 | 153 | 175 | 418 |
| 利息の支払額 | △18 | △54 | △46 |
| 法人税等の支払額 | △1,345 | △1,141 | △2,876 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,633 | △2,850 | 8,741 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △273 | △1,963 | △621 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 14 | 200 | 342 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △470 | △1,091 | △1,425 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,257 | △2,302 | △3,208 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,498 | 1,659 | 1,532 |
| 貸付けによる支出 | △122 | △227 | △267 |
| 貸付金の回収による収入 | 68 | 160 | 261 |
| その他 | △238 | 39 | △199 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,780 | △3,526 | △3,586 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額(△純減少額) | 15 | △219 | △45 |
| 長期借入れによる収入 | 300 | 200 | 600 |
| 長期借入金の返済による支出 | △93 | △218 | △261 |
| 配当金の支払額 | △532 | △513 | △989 |
| その他 | △2 | △1 | △3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △313 | △753 | △699 |
| 4 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額) | △5,726 | △7,130 | 4,455 |
| 5 現金及び現金同等物の期首残高 | 23,803 | 28,258 | 23,803 |
| 6 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 | 18,076 | 21,128 | 28,258 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ・ ・ ・ ・ ・ 8 社 (主要会社名: ケイ低温フーズ(株)、ヤタニ酒販(株)、九州加藤(株))
 なお、非連結子会社 4 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 4 社、関連会社 2 社 (三陽物産(株)他) に対する投資については、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

②デリバティブ ・ ・ ・ ・ ・ 時価法

③たな卸資産

商 品 ・ ・ ・ ・ ・ 先入先出法による原価法

製品・半製品・原材料 ・ ・ ・ ・ ・ 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準は次のとおりであります。

貸 倒 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | (18年3月中間期) | (19年3月中間期) | (18年9月期) |
|--------------------------|------------|------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 20,465百万円 | 22,325百万円 | 20,860百万円 |
| 2. 担保資産 投資有価証券 | 582百万円 | 605百万円 | 587百万円 |
| 3. 保証債務 | 68百万円 | 82百万円 | 60百万円 |
| 4. 中間連結会計期間(年度)末日満期手形の金額 | －百万円 | 432百万円 | 825百万円 |

中間連結会計期間(年度)末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間(年度)末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

| | | (18年3月中間期) | (19年3月中間期) | (18年9月期) |
|------------|-----------|------------|------------|----------|
| 1. 固定資産売却益 | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 2百万円 | 0百万円 |
| | 土地 | 9百万円 | 138百万円 | 248百万円 |
| | 合計 | 10百万円 | 141百万円 | 249百万円 |
| 2. 固定資産売却損 | 建物及び構築物 | 13百万円 | －百万円 | 13百万円 |
| | 機械装置及び運搬具 | －百万円 | 0百万円 | －百万円 |
| | 合計 | 13百万円 | 0百万円 | 13百万円 |
| 3. 固定資産除却損 | 建物及び構築物 | 0百万円 | 74百万円 | 43百万円 |
| | 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 1百万円 | 5百万円 |
| | 器具備品 | 1百万円 | 1百万円 | 1百万円 |
| | 合計 | 4百万円 | 77百万円 | 50百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|----------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(千株) | 38,153 | — | — | 38,153 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|----------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(千株) | 93 | 0 | — | 93 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 513 | 13.50 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月17日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 456 | 12.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月11日 |

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|----------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(千株) | 38,153 | — | — | 38,153 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|----------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(千株) | 92 | 1 | — | 93 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成17年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 532 | 14.00 | 平成17年9月30日 | 平成17年12月21日 |
| 平成18年5月17日 取締役会 | 普通株式 | 456 | 12.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 513 | 13.50 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日 |

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び同等物の中間期末残高と中間連結対照表上に掲記されている科目の金額との関係

| | (18年3月中間期) | (19年3月中間期) | (18年9月期) |
|-------------------------------------|------------|------------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 15,360百万円 | 18,406百万円 | 25,540百万円 |
| 有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 | 2,716百万円 | 2,721百万円 | 2,718百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 18,076百万円 | 21,128百万円 | 28,258百万円 |

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 種類 | 18年3月中間期 | | | 19年3月中間期 | | | 18年9月期 | | |
|-----|----------|----------------------|--------|----------|----------------------|--------|--------|--------------------|--------|
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差額 | 取得原価 | 連結貸借 対照表 計上額 | 差額 |
| 株式 | 9,477 | 24,257 | 14,780 | 11,391 | 24,300 | 12,909 | 10,270 | 23,951 | 13,681 |
| 債券 | 4,824 | 4,447 | △377 | 4,060 | 3,738 | △322 | 4,361 | 4,044 | △316 |
| その他 | 301 | 294 | △7 | 305 | 299 | △5 | 303 | 298 | △5 |
| 合計 | 14,603 | 28,999 | 14,396 | 15,757 | 28,338 | 12,580 | 14,934 | 28,294 | 13,359 |

(2)時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

| | (18年3月中間期) | (19年3月中間期) | (18年9月期) |
|----------------|------------|------------|----------|
| M・M・F | 2,716 | 2,721 | 2,718 |
| 非上場株式 | 636 | 599 | 584 |
| 子会社株式および関連会社株式 | 1,217 | 1,011 | 1,218 |

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

「パーチェス法適用」

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称および事業の内容
カネショー株式会社 フードサービス・低温食品事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループの連結子会社である加藤低温株式会社とフードサービス・低温食品事業部門に優れた専門性を有するカネショー株式会社との合併により、低温食品部門のフルライン化をはじめとした中間流通機能の更なる充実を図ることを目的としております。
 - (3) 企業結合日
平成18年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称
加藤低温株式会社を存続会社、カネショー株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はケイ低温フーズ株式会社であります。
 - (5) 取得した議決権比率
61.25%
2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成18年10月1日から平成19年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価およびその内訳
取得原価 1,343百万円
その内訳 加藤低温株式会社の株式 1,256,700株
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
 - (1) 発生したのれん
325百万円
 - (2) 発生原因
企業結合時の被取得企業の純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法および償却期間
5年間で均等償却
5. 株式の種類別の合併比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額
 - (1) 株式の種類および合併比率
被取得企業の普通株式1株につき、加藤低温株式会社0.885株の割合で割当交付いたしました。
 - (2) 合併比率の算定方法
第三者機関である株式会社大和総研が加藤低温株式会社およびカネショー株式会社について時価純資産額方式、収益還元方式による評価を総合的に勘案して合併比率を算定し、その算定結果に基づき、当事者間で協議のうえ決定いたしました。
 - (3) 交付株式数およびその評価額
1,256,700株 1,343百万円
6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
 - (1) 資産の額

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 8,707百万円 |
| 固定資産 | 2,203百万円 |
| 合 計 | 10,911百万円 |
 - (2) 負債の額

| | |
|------|----------|
| 流動負債 | 9,379百万円 |
| 固定負債 | 513百万円 |
| 合 計 | 9,893百万円 |

「共通支配下の取引等」

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

平成18年10月1日をもって、当社の首都圏等のフードサービス・低温食品事業部門を会社分割し、子会社加藤低温株式会社に承継させました。
 - (2) 企業結合の法的形式

吸収分割
 - (3) 結合後企業の名称

平成18年10月1日をもって、加藤低温株式会社はその商号をケイ低温フーズ株式会社に変更しております。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、近畿地区における「フードサービス・低温食品」卸売事業の強化を目的として、阪神事業部営業第二部および同事業部日配食品部を分社いたしました。次のステップとして首都圏事業部門を分割し加藤低温株式会社に承継させることにより、近畿地区はもとより首都圏においても規模の拡大を図り、同卸売事業の基盤を一層強化してまいります。
2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」および「事業分離等に関する会計基準 第19項」に規定する会計処理を行っております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価およびその内訳

首都圏等のフードサービス・低温食品事業の純資産 100百万円
 - (2) 株式の種類別の割当数およびその算定方法ならびにその評価額
 - ① 株式の種類別の割当数

普通株式 189,968株
 - ② 割当数の算定根拠

第三者機関である株式会社大和総研が、当社分割対象事業および加藤低温株式会社について、時価純資産額方式、収益還元方式による分析をそれぞれ行い、その算定結果を参考として当事者間において協議を行い、割当株式数を決定いたしました。
 - ③ 割当株式の評価額

203百万円
 - (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間
 - ① 発生したのれんの金額

12百万円
 - ② 発生原因

分離先企業に対して追加投資したとみなされる額が、対応する分離先企業の会社分割直前の資本（追加取得持分）を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - ③ 償却の方法および償却期間

5年間で均等償却

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,666円49銭 1株当たり中間純利益 55円28銭 | 1株当たり純資産額 1,697円 87銭 1株当たり中間純利益 39円 42銭 | 1株当たり純資産額 1,684円56銭 1株当たり当期純利益 101円86銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 | 同左 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|-----------------------|---|---|---|
| 中間(当期)純利益金額(百万円) | 2,103 | 1,500 | 3,876 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 2,103 | 1,500 | 3,876 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 38,060 | 38,059 | 38,060 |

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

（会社分割および合併によるフードサービス・低温食品事業部門の再編）

当社は、平成18年10月1日をもって首都圏等のフードサービス・低温食品事業部門を会社分割し、加藤低温株式会社（現ケイ低温フーズ株式会社）に承継させる吸収分割を実施いたしました。さらに、同日をもって、同社を存続会社とする関連会社カネショー株式会社との合併を実施いたしました。

(1) 合併の目的

当社の100%子会社である加藤低温株式会社は、低温食品部門のフルライン化をはじめとした中間流通機能の拡充、サービス向上への取組みによる当該事業の一層の拡大を目的として、平成18年7月20日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月1日を合併期日として当社の関連会社カネショー株式会社と合併することといたしました。

本合併により、「フードサービス・低温食品」卸売事業の基盤をさらに強化し、全国展開も視野に入れ、加藤産業グループの低温食品部門の中核と位置付け、グループ全体の企業価値向上を図るとともに積極的な事業の拡大を推進してまいります。

なお、加藤低温株式会社は同日付で、その商号をケイ低温フーズ株式会社に変更いたしました。

(2) 合併の条件

加藤低温株式会社を存続会社とし、カネショー株式会社は解散会社となりました。合併に際し、カネショー株式会社は普通株式1,256,700株を発行し、合併期日前のカネショー株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する同会社の普通株式1株につき0.885株の割合をもって割当交付いたしております。

(3) 被合併会社の平成18年9月30日現在の財務状況は次のとおりであります。

| | |
|-------|-----------|
| 資産合計 | 10,998百万円 |
| 負債合計 | 9,893百万円 |
| 純資産合計 | 1,105百万円 |

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

| 区 分 | 平成18年3月中間期 | | 平成19年3月中間期 | | 平成18年9月期 | |
|------------------------|------------|-------|------------|-------|----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 要冷品 | 23,304 | 9.2 | 40,767 | 15.0 | 46,344 | 9.0 |
| インスタント (缶詰・レトルトを含む) | 59,559 | 23.4 | 58,077 | 21.4 | 110,002 | 21.4 |
| 乾物・穀類 | 16,393 | 6.5 | 15,865 | 5.9 | 32,288 | 6.3 |
| 飲料 | 43,055 | 16.9 | 44,305 | 16.3 | 102,451 | 20.0 |
| 酒類 | 23,695 | 9.3 | 25,120 | 9.3 | 51,015 | 9.9 |
| 嗜好品 | 34,186 | 13.5 | 33,628 | 12.4 | 62,893 | 12.3 |
| 調味料 | 43,186 | 17.0 | 43,561 | 16.1 | 86,828 | 16.9 |
| その他 | 10,783 | 4.2 | 9,745 | 3.6 | 21,704 | 4.2 |
| 合 計 | 254,164 | 100.0 | 271,071 | 100.0 | 513,528 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

| 区 分 | 平成18年3月中間期 | | 平成19年3月中間期 | | 平成18年9月期 | |
|------------------------|------------|-------|------------|-------|----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 要冷品 | 27,180 | 9.9 | 45,756 | 15.5 | 53,231 | 9.6 |
| インスタント (缶詰・レトルトを含む) | 62,684 | 22.8 | 61,669 | 21.0 | 116,146 | 20.9 |
| 乾物・穀類 | 18,609 | 6.8 | 18,226 | 6.2 | 37,811 | 6.8 |
| 飲料 | 43,577 | 15.8 | 45,162 | 15.3 | 103,291 | 18.6 |
| 酒類 | 25,330 | 9.2 | 26,870 | 9.1 | 53,910 | 9.7 |
| 嗜好品 | 40,503 | 14.7 | 39,995 | 13.6 | 75,642 | 13.6 |
| 調味料 | 45,733 | 16.6 | 46,779 | 15.9 | 92,152 | 16.6 |
| その他 | 11,679 | 4.2 | 10,141 | 3.4 | 23,547 | 4.2 |
| 合 計 | 275,298 | 100.0 | 294,602 | 100.0 | 555,735 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高構成比

(1) 商品別

| 区 分 | 当社実績 | 構成比 | 増減比 | 連結実績 | 構成比 | 増減比 |
|------------------------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 百万円 | % | % | 百万円 | % | % |
| 要冷品 | 11,681 | 5.2 | △56.7 | 45,756 | 15.5 | 68.3 |
| インスタント (缶詰・レトルトを含む) | 60,614 | 27.0 | △2.8 | 61,669 | 21.0 | △1.6 |
| 乾物・穀類 | 17,157 | 7.6 | △7.5 | 18,226 | 6.2 | △2.1 |
| 飲料 | 44,278 | 19.7 | 2.9 | 45,162 | 15.3 | 3.6 |
| 酒類 | — | — | — | 26,870 | 9.1 | 6.1 |
| 嗜好品 | 37,417 | 16.6 | △3.6 | 39,995 | 13.6 | △1.3 |
| 調味料 | 44,437 | 19.8 | △1.4 | 46,779 | 15.9 | 2.3 |
| その他 | 9,214 | 4.1 | △15.7 | 10,141 | 3.4 | △13.2 |
| 合 計 | 224,800 | 100.0 | △8.5 | 294,602 | 100.0 | 7.0 |

(2) 業態別

| 区 分 | 当社実績 | 構成比 | 増減比 | 連結実績 | 構成比 | 増減比 |
|------------|---------|-------|-------|---------|-------|------|
| | 百万円 | % | % | 百万円 | % | % |
| 大手スーパー | 52,167 | 23.2 | △4.0 | 66,124 | 22.5 | 19.2 |
| 地域大手スーパー | 91,122 | 40.5 | △5.4 | 113,686 | 38.5 | 5.4 |
| 単独スーパー・小売店 | 19,883 | 8.9 | △8.6 | 35,148 | 11.9 | 17.4 |
| コンビニエンス | 32,872 | 14.6 | △8.1 | 39,074 | 13.3 | △7.5 |
| 卸問屋 | 22,585 | 10.1 | △19.0 | 27,754 | 9.4 | △3.7 |
| その他 | 6,169 | 2.7 | △36.2 | 12,813 | 4.4 | 16.5 |
| 合 計 | 224,800 | 100.0 | △8.5 | 294,602 | 100.0 | 7.0 |

(3) 地域別

| 区 分 | 当社実績 | 構成比 | 増減比 |
|--------|---------|-------|-------|
| | 百万円 | % | % |
| 東北・北海道 | 20,153 | 9.0 | 1.1 |
| 関東・甲信越 | 72,941 | 32.5 | △4.4 |
| 東海 | 16,440 | 7.3 | 1.1 |
| 関西 | 65,692 | 29.2 | △21.1 |
| 中国・四国 | 25,943 | 11.5 | 0.2 |
| 九州 | 23,629 | 10.5 | △2.2 |
| 合 計 | 224,800 | 100.0 | △8.5 |

6. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

| 科 目 | 前中間会計期間末 (平成18年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年3月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日) | |
|----------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|-------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 流動資産 | 90,606 | 55.4 | 94,127 | 56.8 | 107,362 | 60.2 |
| 現金及び預金 | 14,291 | | 16,046 | | 23,586 | |
| 受取手形 | 2,187 | | 1,569 | | 2,404 | |
| 売掛金 | 54,960 | | 56,579 | | 59,815 | |
| 有価証券 | 2,716 | | 2,721 | | 2,718 | |
| たな卸資産 | 10,602 | | 10,650 | | 11,075 | |
| 繰延税金資産 | 459 | | 369 | | 457 | |
| その他 | 5,714 | | 6,571 | | 7,692 | |
| 貸倒引当金 | △325 | | △381 | | △387 | |
| 固定資産 | 73,084 | 44.6 | 71,591 | 43.2 | 70,907 | 39.8 |
| 有形固定資産 | 33,730 | 20.6 | 33,284 | 20.1 | 33,233 | 18.6 |
| 建物 | 13,355 | | 12,951 | | 13,002 | |
| 土地 | 18,865 | | 18,897 | | 18,783 | |
| その他 | 1,509 | | 1,435 | | 1,447 | |
| 無形固定資産 | 2,782 | 1.7 | 3,597 | 2.2 | 3,179 | 1.8 |
| 投資その他の資産 | 36,570 | 22.3 | 34,709 | 20.9 | 34,494 | 19.4 |
| 投資有価証券 | 30,262 | | 29,112 | | 29,270 | |
| 差入保証金 | 2,448 | | 1,402 | | 1,395 | |
| その他 | 4,362 | | 4,668 | | 4,338 | |
| 貸倒引当金 | △195 | | △166 | | △202 | |
| 投資評価引当金 | △307 | | △307 | | △307 | |
| 資産合計 | 163,691 | 100.0 | 165,718 | 100.0 | 178,270 | 100.0 |

| 科 目 | 前中間会計期間末 (平成18年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年3月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日) | |
|------------------|--------------------------|-------|--------------------------|------|-------------------------------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 流動負債 | 92,508 | 56.5 | 94,730 | 57.1 | 107,145 | 60.1 |
| 買掛金 | 81,018 | | 81,874 | | 93,663 | |
| 未払法人税等 | 1,118 | | 732 | | 996 | |
| 賞与引当金 | 801 | | 684 | | 844 | |
| 役員賞与引当金 | — | | 23 | | 42 | |
| その他 | 9,571 | | 11,415 | | 11,598 | |
| 固定負債 | 9,320 | 5.7 | 8,249 | 5.0 | 8,671 | 4.9 |
| 退職給付引当金 | 4,488 | | 4,205 | | 4,435 | |
| 役員退職慰労引当金 | 320 | | 324 | | 337 | |
| 投資損失引当金 | 655 | | 610 | | 610 | |
| 繰延税金負債 | 3,491 | | 2,788 | | 2,998 | |
| その他 | 364 | | 321 | | 289 | |
| 負債合計 | 101,829 | 62.2 | 102,980 | 62.1 | 115,816 | 65.0 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 5,934 | 3.6 | — | — | — | — |
| 資本剰余金 | 8,806 | 5.4 | — | — | — | — |
| 資本準備金 | 8,806 | | — | | — | |
| 利益剰余金 | 38,846 | 23.7 | — | — | — | — |
| 利益準備金 | 889 | | — | | — | |
| 任意積立金 | 35,118 | | — | | — | |
| 中間(当期)未処分利益 | 2,838 | | — | | — | |
| その他有価証券評価 差額金 | 8,341 | 5.1 | — | — | — | — |
| 自己株式 | △66 | △0.0 | — | — | — | — |
| 資本合計 | 61,862 | 37.8 | — | — | — | — |
| 負債及び資本合計 | 163,691 | 100.0 | — | — | — | — |

| 科 目 | 前中間会計期間末 (平成18年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年3月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日) | |
|------------------|--------------------------|-----|--------------------------|-------|-------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (純資産の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 株主資本 | — | — | 55,446 | 33.5 | 54,715 | 30.7 |
| 資本金 | — | — | 5,934 | 3.6 | 5,934 | 3.3 |
| 資本剰余金 | — | — | 8,806 | 5.3 | 8,806 | 4.9 |
| 資本準備金 | — | — | 8,806 | | 8,806 | |
| 利益剰余金 | — | — | 40,774 | 24.6 | 40,042 | 22.5 |
| 利益準備金 | — | — | 889 | | 889 | |
| その他利益剰余金 | — | — | 39,885 | | 39,153 | |
| 固定資産圧縮 積立金 | — | — | 946 | | 946 | |
| 別途積立金 | — | — | 36,700 | | 34,150 | |
| 繰越利益剰余金 | — | — | 2,238 | | 4,057 | |
| 自己株式 | — | — | △68 | △0.0 | △67 | △0.0 |
| 評価・換算差額等 | — | — | 7,292 | 4.4 | 7,737 | 4.3 |
| その他有価証券評価 差額金 | — | — | 7,292 | | 7,737 | |
| 純資産合計 | — | — | 62,738 | 37.9 | 62,453 | 35.0 |
| 負債純資産合計 | — | — | 165,718 | 100.0 | 178,270 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 科 目 | 前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | |
|------------------|---|--------|---|-------|---|--------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 売上高 | 245,763 | 100.00 | 224,800 | 100.0 | 478,978 | 100.00 |
| 売上原価 | 228,505 | 92.98 | 209,630 | 93.25 | 445,103 | 92.93 |
| 売上総利益 | 17,257 | 7.02 | 15,169 | 6.75 | 33,875 | 7.07 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,930 | 6.07 | 13,746 | 6.12 | 29,328 | 6.12 |
| 営業利益 | 2,327 | 0.95 | 1,423 | 0.63 | 4,547 | 0.95 |
| 営業外収益 | 477 | 0.19 | 600 | 0.27 | 1,095 | 0.23 |
| 営業外費用 | 91 | 0.04 | 173 | 0.08 | 249 | 0.05 |
| 経常利益 | 2,713 | 1.10 | 1,850 | 0.82 | 5,393 | 1.13 |
| 特別利益 | 253 | 0.10 | 345 | 0.15 | 647 | 0.13 |
| 特別損失 | 57 | 0.02 | 90 | 0.04 | 279 | 0.06 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | 2,910 | 1.18 | 2,105 | 0.93 | 5,760 | 1.20 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 1,040 | | 680 | | 2,320 | |
| 法人税等調整額 | 72 | | 180 | | △9 | |
| 中間(当期)純利益 | 1,797 | 0.73 | 1,245 | 0.55 | 3,450 | 0.72 |
| 前期繰越利益 | 1,040 | | — | | — | |
| 中間(当期) 未処分利益 | 2,838 | | — | | — | |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------------|-------|-------|-------|---------------|-----------|-------------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 5,934 | 8,806 | 889 | 946 | 34,150 | 4,057 | 40,042 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | 2,550 | △2,550 | — | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △513 | △513 | |
| 中間純利益 | | | | | | 1,245 | 1,245 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動 額合計(百万円) | — | — | — | — | 2,550 | △1,818 | 731 | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 5,934 | 8,806 | 889 | 946 | 36,700 | 2,238 | 40,774 | |

| | 株主資本 | | 評価・換算 差額等 | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|------|------------|----------------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | △67 | 54,715 | 7,737 | 62,453 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | — | | — |
| 剰余金の配当 | | △513 | | △513 |
| 中間純利益 | | 1,245 | | 1,245 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額) | | — | △445 | △445 |
| 中間会計期間中の変動 額合計(百万円) | △0 | 730 | △445 | 285 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | △68 | 55,446 | 7,292 | 62,738 |

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------|-----------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成17年9月30日残高(百万円) | 5,934 | 8,806 | 889 | 994 | 31,150 | 4,603 | 37,636 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | △47 | | 47 | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | 3,000 | △3,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △989 | △989 |
| 当期純利益 | | | | | | 3,450 | 3,450 |
| 役員賞与の支給 | | | | | | △55 | △55 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | — | — | — | △47 | 3,000 | △546 | 2,406 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 5,934 | 8,806 | 889 | 946 | 34,150 | 4,057 | 40,042 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|--------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| 平成17年9月30日残高(百万円) | △64 | 52,311 | 6,187 | 58,499 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | — | | — |
| 別途積立金の積立 | | — | | — |
| 剰余金の配当 | | △989 | | △989 |
| 当期純利益 | | 3,450 | | 3,450 |
| 役員賞与の支給 | | △55 | | △55 |
| 自己株式の取得 | △2 | △2 | | △2 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | — | 1,550 | 1,550 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | △2 | 2,403 | 1,550 | 3,953 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | △67 | 54,715 | 7,737 | 62,453 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法は次の通りであります。

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産

商 品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

製品・半製品・原材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法は次の通りであります。

有 形 固 定 資 産・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産・・・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準は次のとおりであります。

貸 倒 引 当 金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金・・・・・・・・・・従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金・・・・・・・・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金・・・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。

投 資 評 価 引 当 金・・・・・・・・・・関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

投 資 損 失 引 当 金・・・・・・・・・・関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. ヘッジ会計の処理方法は次のとおりであります。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段・・・・・・・・為替予約取引

ヘ ッ ジ 対 象・・・・・・・・外貨建債務

③ヘッジ方針

当社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(企業結合に係る会計基準等)

当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| | (18年3月中間期) | (19年3月中間期) | (18年9月期) |
|-------------------|------------|------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 18,840百万円 | 19,508百万円 | 19,131百万円 |
| 2. 担保資産 投資有価証券 | 582百万円 | 605百万円 | 587百万円 |
| 3. 保証債務 | 6,273百万円 | 7,265百万円 | 8,310百万円 |

(中間損益計算書関係)

| | (18年3月中間期) | (19年3月中間期) | (18年9月期) |
|---------------------|------------|------------|----------|
| 1. 営業外収益・営業外費用の主な内訳 | | | |
| (1) 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | 86百万円 | 78百万円 | 193百万円 |
| 受取配当金 | 113百万円 | 138百万円 | 278百万円 |
| 不動産賃貸収入 | 164百万円 | 316百万円 | 452百万円 |
| (2) 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 8百万円 | 11百万円 | 24百万円 |
| 不動産賃貸費用 | 83百万円 | 161百万円 | 224百万円 |
| 2. 特別利益・特別損失の主な内訳 | | | |
| (1) 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | 10百万円 | 141百万円 | 249百万円 |
| 投資有価証券売却益 | 82百万円 | 204百万円 | 217百万円 |
| 貸倒引当金戻入額 | 25百万円 | －百万円 | －百万円 |
| 投資損失引当金戻入額 | 135百万円 | －百万円 | 180百万円 |
| (2) 特別損失 | | | |
| 固定資産除売却損 | 17百万円 | 76百万円 | 61百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 39百万円 | 14百万円 | 217百万円 |
| 3. 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 548百万円 | 530百万円 | 1,119百万円 |
| ソフトウェア | 516百万円 | 658百万円 | 1,075百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 |
|----------|---------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(千株) | 93 | 0 | — | 93 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(千株) | 92 | 1 | — | 93 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。